

ダウ・ジョーンズ・グローバル指数 メソドロジー

2025 年 5 月

この資料は英語で作成された資料の翻訳版です。日本語版と英語版との間で相違がある場合は英語版をご参照ください。英語版は www.spglobal/spdji.com に掲載されています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス：ダウ・ジョーンズ・グローバル指数メソドロジー

目次

はじめに	3
指数の目的及びハイライト	3
ダウ・ジョーンズ米国指数	4
補足資料	5
適格性基準	6
国の組入れ基準	6
国別分類	6
指数の適格性	6
指数の構築	9
構成銘柄の選択	9
構成銘柄のウェイト付け	11
外国人投資家が利用可能な公開株式	11
指数の計算	12
指数の維持	13
リバランス	13
追加	13
除外	14
コーポレート・アクション	15
計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ	15
浮動株修正係数(IWF)	15
その他の調整	15
基準日と過去のデータ	16
指数データ	17
計算されるリターンのタイプ	17
指数ガバナンス	18
指数委員会	18
指数方針	19
公表	19
形式的なファイル	19

	休日スケジュール	19
	リバランス	19
	予定外の取引所の閉鎖	19
	再計算の方針	19
	お問い合わせ先	20
指数の配信		21
	ティッカー	21
	指数データ	21
	ウェブサイト	21
付属資料 A		22
	基準日及び過去のデータ	22
付属資料 B		23
	ティッカー	23
	グローバル/地域別指数	23
	米国指数	25
	カナダ・セレクト・スタイル指数	26
付属資料 C		27
	ダウ・ジョーンズ米国スタイル別指数	27
	ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・スタイル指数	27
	スタイル評価基準及び指数分類	27
付属資料 D		29
	不動産指数: 指数の関係ヒエラルキー	29
付属資料 E		31
	メソドロジーの変更	31
S&P Dow Jones Indices 免責事項		36
	パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ	36
	知的財産権/免責条項	37
	ESG 指数の免責事項	39

はじめに

指数の目的及びハイライト

ダウ・ジョーンズ・グローバル指数®(DJGI)ファミリーは、包括的かつルールに基づいた指数であり、世界の株式市場のパフォーマンスを測定するように設計されています。各指数は浮動株調整後時価総額(FMC)加重であり、これらの指数内の企業間の分散を確保するために、指数ファミリー内の特定の指数に上限が適用されます。

地域別指数:以下の表では、ダウ・ジョーンズ・グローバル指数®(DJGI)ファミリー内においてより一般的に参照される地域別指数を紹介しています:

- 南北アメリカ
- アジア・太平洋指数
- 先進国市場指数(除く北米を除く)
- 先進国市場指数
- 新興国市場指数
- 欧州指数
- グローバル指数(除く米国を除く)
- ラテンアメリカ指数

国別指数: 銘柄選択の目的で、国は先進国か新興国のいずれかに分類されます。選択メソドロジーにより、国レベルで適格な証券から成る指数が構築され、この指数は FMC の 95% をカバーします。欧州先進国とイスラエルについては、銘柄選択メソドロジーにより、地域レベルで適格な証券から成る指数が構築され、この指数も FMC の 95% をカバーします。DJGI ファミリーには現在、以下に示す国別指数が含まれています。

先進国市場				
オーストラリア	フィンランド*	イスラエル	オランダ*	スペイン*
オーストリア*	フランス*	イタリア*	ノルウェー*	スウェーデン*
ベルギー*	ドイツ*	日本	ポルトガル*	スイス*
カナダ	香港	ルクセンブルグ*	シンガポール	英国*
デンマーク*	アイルランド*	ニュージーランド	韓国	米国

* 欧州先進国

新興国市場				
ブラジル	エジプト	クウェート	ポーランド	タイ
チリ	ギリシャ	マレーシア	カタール	トルコ
中国 [^]	ハンガリー	メキシコ	サウジアラビア ⁺	アラブ首長国連邦
コロンビア	インド	ペルー	南アフリカ	
チェコ共和国	インドネシア	フィリピン	台湾	

[^] 2019年9月23日以前には、海外市場に上場している中国本土の企業だけが適格でした。H株やレッドチップ、中国預託証券、米国上場の中国株がこれに該当していました。2019年9月の再構築を以て、上海・香港間のノースバウンド・トレーディング・セグメントまたは深圳・香港間のストックコネクト・プログラムを通じて取引される中国A株は、30%の外国人保有制限を適用した後に、浮動株比率を25%まで削減した浮動株修正係数(IWF)を使用して適格となります。

⁺ 適格銘柄は、2019年3月に指定のFMCの50%の割合を使用して指数に採用され、2019年9月以降には100%の割合を使用して指数に採用されます。

適格な取引所に関する詳細については、www.spglobal.com/spdji/で入手可能なS&Pグローバル総合指数(BMI)のメソドロジーを参照ください。

規模別指数:大型株指数、中型株指数、小型株指数はグローバル・レベルで利用可能であり、各国及び各地域において利用可能です。FMC が大きい順に上位 70%の銘柄は大型株指数に含まれ、次の 20%は中型株指数に含まれ、次の 10%は小型株指数に含まれます。ただし、「指数の構築」セクションに記載されているバッファが適用されます。

セクター別指数:ダウ・ジョーンズ・グローバル指数®ファミリーには、グローバル・セクター指数の包括的なシリーズや、各国や各地域のセクター指数が含まれます。

セクターは弊社独自のダウ・ジョーンズ産業分類システム(DJICS)に基づいて定義されます。これには広範な業種や、スーパーセクター、セクター、及び最も細分化したサブセクターが含まれます。

セクターの定義及びマッピングに関する情報については、[ここ](#)を参照ください。

ダウ・ジョーンズ米国指数

ダウ・ジョーンズ米国指数:この指数は米国株式市場のパフォーマンスを測定します。この指数は、FMC が大きい順に上位 95%の米国株式で構成されており、最低流動性基準が適用されています。

規模別指数:次の規模別指数は、FMCに基づいて銘柄を分類します。米国株式の上位 70%は大型株指数に含まれ、次の 20%は中型株指数に含まれ、次の 10%は小型株指数に含まれます。

- 米国大型株指数
- 米国小型株指数
- 米国中型株指数

セクター別指数:米国セクター別指数の包括的なファミリーが利用可能です。下表の通り、10のダウ・ジョーンズ業種指数が最も幅広く使用されています。

- 米国素材指数
- 米国消費財指数
- 米国消費者サービス指数
- 米国金融指数
- 米国ヘルスケア指数
- 米国資本財指数
- 米国石油・ガス指数
- 米国テクノロジー指数
- 米国通信指数
- 米国公益事業指数

また、より細分化された指数として、スーパーセクターやセクター、サブセクターも利用可能です。これらのセクター分類は、弊社独自の分類法により定義されています。

キャップド・セクター指数:指数構成銘柄は、元のセクター指数から選択されます。各指数は FMC 加重であり、「指数の構築」セクションに定義されている特定のキャッピング・メソッドロジーに従います。

- ダウ・ジョーンズ米国消費者サービス・キャップド指数
- ダウ・ジョーンズ米国金融キャップド指数
- ダウ・ジョーンズ米国テクノロジー・キャップド指数
- ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数

ダウ・ジョーンズ金融サービス指数:この指数は、ダウ・ジョーンズ米国指数のサブセット指数であり、米国株式の金融サービス・セクターのパフォーマンスを測定することを目的としています。この指数には、ダウ・ジョーンズ米国指数の構成銘柄の中で以下のサブセクターに分類される銘柄が含まれています。また、この中には、大型株、中型株、及び小型株が含まれます。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス:ダウ・ジョーンズ・グローバル指数メソッドロジー

適格サブセクター(コード)	
銀行(8355)	専門金融(8775)
資産運用(8771)	投資サービス(8777)
消費者金融(8773)	不動産金融(8779)

サブセクター分類が変更された後に、銘柄が適格サブセクターに属さなかった場合、その銘柄はその時点で指数から除外されます。同様に、銘柄のサブセクター分類が変更された後に、その銘柄が適格サブセクターに属することになった場合、その銘柄はその時点で指数への採用が検討されます。

詳細については、www.spglobal.com/spdji/で入手可能な「セクター分類:ダウ・ジョーンズ指数」資料を参照ください。

補足資料

このメソドロジーは、補足資料と併せて読まれることを意図しています。補足資料では、ここに記載されている方針、手順、及び計算に関するより詳しい説明を提供しています。このメソドロジー全体を通して、特定のテーマに関連する補足資料を紹介していますので、詳細についてはそちらをご覧ください。このメソドロジーの主な補足資料や、それらの資料のハイパーリンクのリストは以下の通りです。

補足資料	URL
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー	株価指数方針及び実務メソドロジー(日本語)
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー	指数算出メソドロジー(日本語)
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整メソドロジー	浮動株調整メソドロジー(日本語)
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの国別分類メソドロジー	国別分類メソドロジー(日本語)

このメソドロジーは、このメソドロジー資料により管理される各指数に対する投資家の関心を測定するとの上記の目的を達成するために、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発したものです。指数が継続的に目的を達成するように、このメソドロジーに対する変更やこのメソドロジーからの逸脱は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス独自の判断と裁量によって行われます。

適格性基準

国の組入れ基準

先進国市場または新興国市場として分類される国を本拠地とする企業が発行する証券は、ダウ・ジョーンズ・グローバル指数®への採用資格を有しています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、国の分類に関して厳しいプロセスを実施し、グローバル市場の状況进行评估します。

国別分類

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、国を先進国、新興国、あるいはフロンティア市場として分類するためのガイドとして定量的基準を使用し、その際には世界の投資家の意見や経験も併せて考慮します。

詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの国別分類メソドロジー (S&P Dow Jones Indices Country Classification Methodology) を参照ください。

指数の適格性

本籍地の国以外の取引所に上場している預託証券または株式 (重複上場株式を含む) を有する企業に関して、適格なシェアクラスは通常、本籍地の国の取引所に上場しているシェアクラスとなります (つまり、現地上場銘柄)。中国を本籍地とする企業に関して、指数採用の目的上、香港での上場は「現地上場銘柄」と見なされます。現地上場銘柄が指数の適格性ルールに抵触した場合、指数の適格性基準を満たしている預託証券及び代わりの上場銘柄が適格となります。6ヶ月間の日次売買高の中央値 (MDVT)¹ が最も高く、次の基準を満たしている上場銘柄が選択されます：

- 先進国に本籍地を置く企業に関しては、先進国市場の取引所に上場している銘柄だけが適格となる。
- 新興国市場として分類されている国に本籍地を置く企業に関しては、先進国市場及び新興国市場で取引されている上場銘柄が適格となる。

現地以外の上場銘柄を現地上場銘柄に置き換える：

- ある企業について、現地以外の上場銘柄が指数に採用されている場合、現地上場銘柄が指数の全ての適格性基準や、指数閾値の2倍の「売買率の中央値 (MVTR)」を満たしている限り、現地以外の上場銘柄は現地上場銘柄に置き換えられる。
- ある企業について、現地上場銘柄が指数に採用されており、現地上場銘柄が指数基準を満たしている場合、上場銘柄の置き換えは生じない。

MVTR の計算に関する詳細については、適格性基準の流動性の項を参照ください。

ダウ・ジョーンズ米国指数: この指数の適格ユニバースは、米国の証券取引所で取引される全ての株式から普通株以外の銘柄と流動性の低い銘柄を除いたものとして定義されます。

¹ 月次の MDVT は、所与の月における特定の企業の1日当たり出来高の中央値として定義されています。出来高は、取引された株数に各銘柄の株価を乗じて算出されます。インド株式に関しては、MDVT の算出にはインド証券取引所とボンベイ証券取引所での取引が合算されます。米国株式に関しては、MDVT の算出には複数の取引所での取引を合算したコンポジット取引量が考慮されます。一方、米国以外の証券に関しては、算出には取引所固有の流動性だけが考慮されます。

ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・スタイル指数:ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・スタイル指数はダウ・ジョーンズ・カナダ指数から派生したものであり、カナダで取引される株式の時価総額の95%をカバーすることを目指しています。大型株及び中型株に分類される適格銘柄(時価総額の上位90%以内の大型株及び中型株)だけが、セレクト・グロース指数及びセレクト・バリュー指数のユニバースに含まれます。指数への採用の条件として、構成銘柄以外の株式は、3ヶ月間の1日当たり平均出来高(ADVT)が最低百万ドル必要となります。各銘柄はFMCにより加重されます。ただし、個別銘柄に対して10%のウェイトの上限が設定されます。

適格証券:証券が現地上場銘柄で代表される場合があります(本籍地の国の取引所に上場されている株式)。預託証券(DR)、及び主要な取引所で取引されているその他のオフショア株式タイプは、シェアクラスや流動性についてスクリーニングが行われます。指数への採用候補銘柄は普通株式または普通株式の特性を有している証券でなければなりません。普通株式(全額払込済株式及び一部払込済株式の両方)の全てのクラスが資格を有しています。発行日決済取引などのコーポレート・アクションに伴う一時的な発行については、企業の指数組入銘柄としての連続性を維持するため、必要に応じてケースバイケースで検討されます。不動産投資信託(REIT)や、上場不動産信託(LPT)、本籍地によりREITとして課税される不動産所有パススルー構造は資格を有しています。カナダでは、カナダのREITなどのインカム・トラストは資格を有しています。ただし、株式と債券の所有権が組み合わさったインカム参加証券は資格を有していません。

不適格な証券:以下のシェアは、ダウ・ジョーンズ・グローバル指数®の採用基準を満たしていません。

- 転換社債
- 株式ワラント
- 上場投資信託(ETF)
- 上場投資証券(ETN)
- クローズド・エンド型ファンド
- ミューチュアル・ファンド・シェア
- 投資信託
- ユニット・トラスト
- 保証された固定リターンを提供する優先株式
- 転換優先株式
- 固定配当株式
- ビジネス・デベロップメント・カンパニー(BDC)
- リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(LLC)
- リミテッド・パートナーシップ(LP)
- マスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)
- 特別買収目的会社(SPAC)

複数シェアクラス:全ての上場複数シェアクラス・ラインが指数への採用に適格です。ただし、適格性基準を満たす必要があります。外国人投資家はこのクラスの株式を保有することができます。指数に組み入れられるシェアクラスのIWFは別々に計算されます。

複数シェアクラスの取り扱いに関する詳細については、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)の「複数シェアクラス」セクション内のアプローチAを参照ください。

流動性:各銘柄は、指数への採用が検討されるためには2つの異なる流動性基準を満たす必要があります。

- **12ヶ月間の売買率の中央値(MVTR):**新興国市場については各銘柄のMVTRが少なくとも10%、先進国市場については各銘柄のMVTRが少なくとも20%である必要があります。現在の構成銘柄に関して、新興国市場についてはMVTRが少なくとも7%、先進国市場についてはMVTRが少なくとも14%である場合、それらの銘柄は引き続き指数に適格となります。

この率は、リバランス参照日までの12ヶ月間における各月の日々の出来高の中央値に、その銘柄がその月に取引された日数を乗じ、次に月末時点のFMCで除することにより計算されます。12ヶ月分の合

計がその銘柄の MVTR となります。銘柄の取引月数が 12 ヶ月に満たない場合には、利用可能な月の値の平均を 12 倍します。

- **6 ヶ月間の日次売買高の中央値(MDVT)**:リバランス参照日までの 6 ヶ月間において、新興国市場については少なくとも銘柄の MDVT が 10 万ドル、先進国市場については銘柄の MDVT が少なくとも 25 万ドルである必要があります。現在の構成銘柄に関して、新興国市場については MDVT が少なくとも 7 万ドル、先進国市場については少なくとも MDVT が 17 万 5,000ドルである場合、それらの銘柄は引き続き指数に適格となります。

銘柄の取引月数が 6 ヶ月に満たない場合には、その銘柄が取引されている期間の MDVT 金額が使用されます。

指数の構築

構成銘柄の選択

欧州先進国及びイスラエルを除いて、銘柄選択は全ての市場に対して国レベルで行われます。欧州先進国及びイスラエルの銘柄選択については、地域/総計レベルで行われます。

適格ユニバースは国毎(または、欧州先進国及びイスラエルについては地域/全体レベル)に分類され、企業の時価総額によりランク付けされます。上位 95%にランク付けされた銘柄は、ブロードカントリーまたは地域別指数の構成銘柄として選択されます。ただし、現在の構成銘柄及び非構成銘柄に対して 2%のバッファーが適用されます。

- 現在の構成銘柄は 97 パーセンタイルまでが引き続き適格となります。
- 非構成銘柄は 93 パーセンタイルまでが適格となります。

時価総額の閾値は、指数の年次再構成時において年 1 回計算され、四半期毎のリバランス時に採用候補のスクリーニングのために使用されます。

規模の時価総額: 選択された構成銘柄は、以下の表に示されている通り、規模別クラスに分類されます。

規模の指定	FMC ランク・パーセンタイル
大型株	70%以下
中型株	70%超~90%まで
小型株	90%超

選択された構成銘柄は国毎(または、欧州先進国及びイスラエルについては地域/全体レベル)に分類され、企業の時価総額の大きい順にランク付けされます。次に、以下のプロセスを使用して FMC を累積します。

- 70%以下にランク付けされた銘柄は大型株に指定されます。
- 70%超~90%以下にランク付けされた銘柄は中型株に指定されます。
- 90%超にランク付けされた銘柄は小型株に指定されます。
- 上位時価総額の銘柄は、大型株プラス中型株として定義されます。
- 下位時価総額の銘柄は、中型株プラス小型株として定義されます。

次の規模のバッファーが適用されます。

- 現在の大型株指数の構成銘柄が、75%以下にランク付けされた場合、大型株指数内に留まります。
- 現在の中型株指数の構成銘柄が、67.5%と 92.5%の間にランク付けされた場合、中型株指数に留まります。
- 現在の中型株または小型株指数の構成銘柄が、67.5%以下にランク付けされた場合、再分類され、大型株指数に移行します。
- 現在の小型株指数の構成銘柄が、85%以下にランク付けされた場合、再分類され、中型株指数に移行します。

- 現在の小型株指数の構成銘柄が、70%超にランク付けされた場合、小型株指数に留まります。

新たな企業(IPO)の規模は、時価総額に基づいて以下の通り割り当てられます。

- 大型株の企業は時価総額で上位70%にランク付けされ、中型株の企業は次の20%にランク付けされる必要があり、残りの10%は小型株となります。四半期ごとのアップデート時点で、指数に追加されるIPO銘柄の規模が決定されます。その際には、バッファーの設定がない場合、再構成時点と同じプロセスに従います。

セクター別及び業種別指数:親指数(ダウ・ジョーンズ米国指数)の構成銘柄を、業種、スーパーセクター、セクター、サブセクターに分類することにより構築されます(業種やセクターの分類については、DJICSの定義に従うものとします)。それぞれのグループごとに、各4つのレベルで独自の指数が維持されます。企業は、主な収入源に基づいて、最も詳細な分類レベルであるサブセクターに分類されます。サブセクターを束ねてセクターとし、セクターを束ねてスーパーセクターとし、スーパーセクターを束ねて業種(分類の最も広範なレベル)とします。

キャップド・セクター指数:キャップド・セクター指数の指数構成は、関連するセクター指数と同じです。関連するセクター指数で構成銘柄の変更が行われる際には、キャップド・セクター指数においても構成銘柄の変更が行われます。スピンオフを除いて、再ウェイト付け有効日以外に銘柄が追加される場合、その銘柄は、関連するキャップド・セクター指数にも追加されます。その際には、関連する指数において現時点で最大の調整可能ウェイト・ファクター(AWF)を用いて追加されます。

AWFに関する詳細については、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソッドロジー(S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)のキャップド時価総額加重指数のセクションを参照ください。

指数	産業またはスーパーセクター	各企業の上 限	合計の上 限	日次ダイナミック・キャ ッピング・トリガー	日次トリガー 基準
ダウ・ジョーンズ米国消費者サービス・キャップド指数	消費者サービス産業(コード5000)	10%	4.5%/22.5%	あり	5%/25%
ダウ・ジョーンズ米国金融キャップド指数	金融産業(コード8000)	10%	4.5%/22.5%	あり	5%/25%
ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数	不動産スーパーセクター(コード8600)	10%	4.5%/22.5%	あり	5%/25%
ダウ・ジョーンズ米国テクノロジー・キャップド指数	テクノロジー産業(コード9000)	22.5%	4.5%/45%	なし	n/a

各指数は、キャップド時価総額ウェイト付け方式を採用しています。キャッピングの目的上、指数は四半期毎にリバランスされ、3月、6月、9月、及び12月の第3金曜日の取引終了後に行われます。キャッピングの参照日は、リバランス月の第2金曜日の直前の水曜日です。

また、特定のキャップド・セクター指数は各企業のキャップド時価総額ウェイトに基づいてレビューされます。日次のキャッピングは、ウェイトが5%以上の企業の合計ウェイトが25%を上回った時にのみ行われます。日々のキャッピングが必要な場合、日々のウェイト上限を超えた営業日の取引終了後に変更が発表され、基準日は同じ営業日の取引終了後となります。また、変更は次の取引日の取引終了後に有効となります。キャッピングは日々見直されますが、指数で毎日キャッピングが行われるとは限りません。四半期ごと及び日々のキャッピングのプロセスは、次の手順に従って行われます。

1. リバランス基準日に反映される価格(該当するコーポレート・アクションに応じて調整される)、リバランス有効日時点の適格性基準、発行済み株式数、及びIWFを用いて、各企業がFMCでウェイト付けされます。各企業が浮動株修正時価総額により加重されます。ウェイト修正は以下の通り行います。

2. 企業のウェイトが企業の上限ウェイトを超えた場合、その企業のウェイトは、企業の上限ウェイトに抑えられ、超過ウェイトの全てが指数内において上限に達していない全ての企業に比例して再配分されます。再配分した後に、企業がウェイトの上限を超えた場合、どの企業もキャッピング・ルールに抵触しないようになるまで、このプロセスが繰り返されます。
3. 次に、ウェイトが 4.5%を上回っている企業の合計ウェイトは、指数全体の上限ウェイトの合計を上回ることはできません。
4. ステップ 3 のルールに抵触した場合、全ての企業は、ウェイトの高い順にランク付けされ、ウェイトが 4.5%を超える企業の中で最もウェイトの小さな企業が特定されます。次に、ステップ 3 が満たされる、またはこの企業のウェイトが 4.5%に達するまで、この企業のウェイトは削減されます。
5. この超過ウェイトは、ウェイトが 4.5%を下回る全ての企業に比例して再配分されます。ウェイトを受け取る企業のウェイトは 4.5%の上限に抵触することができません。ステップ 3 が満たされるまで、このプロセスは繰り返されます。
6. 指数の株数は、上記計算のウェイトに達するように各構成銘柄に割り当てられます。指数の株数は、リバランス前の株価に基づいて割り当てられているため、市場の動きの結果、リバランス時点での各構成銘柄の実際のウェイトは、それらのウェイトとは若干異なることになります。

構成銘柄のウェイト付け

ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・スタイル指数及びダウ・ジョーンズ・キャップド・セクター指数を除いて、各指数は FMC により加重されます。

ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・スタイル指数:これらの指数に関しては、個別銘柄に対して 10%のウェイトの上限が設定されます。

ダウ・ジョーンズ・キャップド・セクター指数:この指数は、キャップド時価総額ウェイト付け方式や特定のキャッピング・メソドロジーを採用しています。このことは、上記の表に定義されています。

キャッピング基準に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) の「規制上のキャッピング要件」セクションを参照ください。

外国人投資家が利用可能な公開株式

個別銘柄に対する外国人投資制限が非常に厳しく、なおかつ世界の投資家の間でその銘柄に対して高い需要が存在する場合には、外国人投資家が利用可能な数量に即座に達することが頻繁にあります。

オマーン、フィリピン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、及びベトナムに関して、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、企業に適用可能な理論上の外国人投資制限 (S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株修正係数[IWF]を通じて算出される) だけではなく、実務面での投資制限 (実際に外国人投資家が利用可能な既知の株式によって定義される) もレビューします。また、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、韓国や台湾で外国人投資制限のある特定の業種において、企業に対する実務面での投資制限もレビューします。

既存の構成銘柄に対する実務面での投資制限が 5%を下回った場合、その銘柄は次の四半期毎のリバランス時点で指数から除外されます。実務面での投資制限が 10%以上になった場合のみ、銘柄を指数に加えることが可能となります。この制限については、各リバランス時点で全ての銘柄をレビューし、年次再構成時点でのみ指数への銘柄追加が行われます。

中国 (A 株) 及びインドについて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、企業に対する実務面での投資制限を継続的に監視しています。各リバランス時点で、残存する実務面での投資制限が 4% (中国 A 株) 及び 3% (イン

ド)を下回っている既存の構成銘柄は除外されます。指数に追加する時点で実務面での投資制限がこれらの水準を上回っている場合のみ、銘柄を指数に加えることが可能となります。

さらに、インドの既存の構成銘柄が実務面での投資制限に違反(実務面での投資制限がゼロに低下)した場合、または中国 A 株の既存の構成銘柄に対する実務面での投資制限が 2%を下回った場合、2~5 営業日の事前通知を以て指数から除外されます。

浮動株調整、外国人投資制限、及び S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株修正係数(IWF)の詳細な説明については、*S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Float Adjustment Methodology)*を参照ください。

指数の計算

指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの全ての株価指数において使用される除数メソドロジーに従って計算されます。

*指数計算のメソドロジーの詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)*を参照ください。

指数の維持

リバランス

年次再構成: 指数は毎年 9 月に再構成します。このプロセスでは、各市場における全ての株式を見直し、既存の基準に従って適格性を判断します。再構成において用いられるデータの参照日は、7 月の最終営業日です。さらに、各株式の浮動株修正係数(IWF)を見直し、必要に応じて更新を行います。9 月第 3 金曜日の次の月曜日の取引開始時に変更が実行されます。

四半期更新: 株数や IWF の変更は、3 月、6 月、及び 12 月の第 3 金曜日の次の月曜日の取引開始時に実行されます。四半期更新の一環として、スピンオフ、M&A、及び四半期毎の追加に関しては、ユニバース全体の変更なしに規模分類のレビューを実施します。規模分類の参照日は、リバランス有効日の 5 週間前となります。

キャップド・セクター指数: 指数組入株式数は、リバランスの 7 日前の株価に基づいて割当てられているため、市場動向により、リバランス時の各銘柄の実際のウェイトは、これらのウェイトとは異なります。

詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)を参照ください。

追加

四半期ごとの追加、新規株式公開(IPO)、及びスピンオフを除いて、リバランスの間に指数に銘柄が追加されることはありません。四半期ごとのリバランス時に追加と判断された銘柄は、FMC が前回のリバランス時の構成銘柄の中で最も時価総額が小さい銘柄を時価総額で上回る必要があります。

四半期毎の追加: 新規株式公開(IPO)に加え、適格取引所に新規上場した銘柄、及び経営破綻から脱却した銘柄は、四半期ベースでダウ・ジョーンズ・グローバル指数に追加される場合があります。運営会社に移行する以前の特別買収目的会社(SPAC)に関して、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、de-SPAC 取引を IPO と同等のイベントであると見なします。指数採用基準は、年次再構成時に使用される基準と同一です。参照日時時点で時価総額及び流動性が評価されます。四半期ごとのリバランス時に追加と判断された銘柄の FMC は、前回の再構成時で所与の国または地域/全体レベルの構成銘柄の中で最も時価総額が小さい銘柄の FMC を上回る必要があります。さらに、銘柄は、参照日時時点で少なくとも 3 ヶ月の取引履歴を有する必要があります。銘柄の取引履歴は 1 年未満であるため、指数採用の適格性を判断する上で、入手可能な取引価格のデータは年率換算されます。

四半期毎の指数への追加に関する参照日はリバランス実行日の 5 週前で、追加は 3 月、6 月、9 月、12 月の第 3 金曜日の次の月曜日より実行されます。

ファースト・トラック IPO: 特定の大型 IPO は、ファースト・トラック・エントリーの対象となる場合があります。次の条件に従います:

- 新たな IPO 銘柄と直接上場 IPO 銘柄のみがファースト・トラック・エントリーの対象となります。店頭市場(以下、「OTC」という)またはカバーされていない取引所から、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスがカバーする取引所に切り替わる元破産会社は、ファースト・トラック・エントリーの対象とはなりません。
- ファースト・トラックによって IPO 銘柄を採用する場合には、FMC の最低基準を満たしている必要があります。この最低基準は、証券レベルで 20 億ドルであり、提供される株数(オーバーアロットメント・オプション)

ョンを除くと、適格な取引所における取引初日の終値を用いて計算されます。この基準の水準は適宜見直され、市場状況との一貫性を確保するために、必要に応じてアップデートされます。

- ファーストトラックによって直接上場 IPO 銘柄を採用する場合には、FMC の最低基準を満たしている必要があります。この最低基準は、証券レベルで 20 億ドルであり、浮動株修正係数(IWF)により決定される公開市場で入手可能な株数と、適格な取引所における取引初日の終値を用いて計算されます。
- これに加えて、IPO 銘柄は指数の流動性要件を除くその他全ての適格性基準を満たしている必要があります。全ての必要な公開情報が入手可能な場合、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスはファーストトラック条件が満たされていることを検証します。IPO 銘柄がファーストトラック・エンリーの適格性基準を満たしていると S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表した後、その銘柄は 5 営業日の事前通知をもって指数に採用されます。四半期ごとのリバランス凍結期間中にファーストトラックによって IPO 銘柄を採用することが可能な場合には、指数委員会の裁量で、代わりにリバランス有効日に指数に採用されることがあります。

ファーストトラック・エンリーの対象となる IPO 銘柄の規模分類は、最初の取引日時点における時価総額を使用して決定され、その結果を、四半期ごとの規模分類の前回参照日時点における同じ国内の全ての指数構成銘柄の時価総額と比較します。

スピノフ: 現在の指数構成銘柄からスピノフした企業は指数の採用に適格であり、スピノフの権利落ち日に指数に組み込まれます。スピノフ銘柄は、イベントの時点において親会社と同じ規模別及びスタイル別指数に割り当てられます。全てのスピノフ銘柄の規模は、次の四半期更新時に評価されます。

スピノフに関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) の時価総額加重指数セクションを参照ください。

除外

合併・買収や上場廃止、破綻などのコーポレート・イベントにより、リバランスの間に、銘柄が指数から除外される場合があります。

企業が合併、買収、または大規模なリストラに関与し、結果として指数の適格性基準を満たさなくなった場合、指数から除外されます。ある会社の株式が利用できなくなるか、あるいは取引されなくなった場合、5 日前の通知を行った上で、その会社は合理的な範囲で可能な限り速やかに指数から除外されます。上場廃止、倒産、または適格性の喪失に関する情報が事後的に公表された場合、その銘柄は 1 日の事前通知を以て指数から削除されます。

「特別処理」の指定を受けている中国 A 株指数の現在の構成銘柄は、2~5 営業日の事前通知を以て指数から除外されます。証券は、これらの指定が解除されるまで指数への採用に不適格となります。証券が指数に再び採用されるためには、次の指数再構築時点で採用基準を再び満たす必要があります。

ストックコネクト・プログラムから除外され、外国人投資家が投資可能でない中国 A 株指数の現在の構成銘柄は、2~5 営業日の事前通知を以て指数から除外されます。

インドの既存の構成銘柄が実務面での投資制限に違反(実務面での投資制限がゼロに低下)した場合、または中国 A 株の既存の構成銘柄に対する実務面での投資制限が 2%を下回った場合、2~5 営業日の事前通知を以て指数から除外されます。

台湾指数の中で「取引方法変更」の指定のある現在の構成銘柄は、2~5 営業日の事前通知を以て指数から除外されます。銘柄に対する「取引方法変更」の指定が解除された場合、その銘柄は指数への採用に再び適格となります。

韓国証券取引所が「管理銘柄」または「投資注意銘柄」に指定した現在の構成銘柄は、2~5 営業日の事前通知を以て指数から除外されます。証券は、これらの指定が解除されるまで指数への採用に不適格となります。証券が指数に再び採用されるためには、次のリバランス時点で採用基準を再び満たす必要があります。

本籍地の国及び DJICS の変更: 特に指定のない限り、適格基準として本籍地と DJICS をこのメソッドロジーに盛り込んでいる指数は、企業の分類の変更がどのように実施されるかに関する指数のルールに従います。特定の国に本籍地を有する企業が発行する証券は、その証券が本籍地の国の取引所に上場されていない場合でも、その国/地域に対応する指数への採用に適格となります。

本籍地に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソッドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

コーポレート・アクション

コーポレート・アクション (株式分割や株式配当、スピンオフ、株主割当増資など) は、効力発生日前日の取引終了後に調整されます。交換買付による株式交換は効力発生日に適用されます。

詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務 (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices) メソッドロジーの時価総額加重指数セクションを参照ください。

計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ

指数は米ドルで計算されます。国別指数は現地通貨でも計算されますが、中国 (オフショア) については香港ドルで計算されます。さらに、特定の指数はユーロでも計算されます。

リアルタイムでの継続的な指数計算では、LSEG が提供するリアルタイムのスポット為替レートが利用されます。

外国為替レートは WMR のロンドン時間午後 4 時のレートが適用され、指数の 1 日の終了時の計算に利用されます。仲値は LSEG のデータに基づいて WMR が計算し、LSEG のページに表示されます。

このメソッドロジーに詳述されている指数に加え、指数の追加リターン・シリーズ・バージョンが利用可能な場合があります。利用可能な追加バージョンには、通貨、通貨ヘッジ、減衰、公正価値、インバース、レバレッジド、及びリスク・コントロールなどのバージョンが含まれます (ただし、これらに限定されない)。利用可能な指数のリストについては、[S&P DJI メソッドロジー及び規制状況データベース](#)を参照ください。

異なるタイプの指数の計算に関する情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソッドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology) を参照ください。

いくつかの異なるタイプの指数 (減衰、ダイナミックヘッジ、公正価値、及びリスク・コントロールなどの指数) を計算するために必要なインプットについては、www.spglobal.com/spdji/ で入手可能なパラメーター資料を参照ください。

浮動株修正係数 (IWF)

IWF に関する情報については、S&P ダウ・ジョーンズの浮動株修正メソッドロジー (S&P Dow Jones Indices' Float Methodology) を参照ください。

その他の調整

除外される銘柄に市場価格がない場合、破産した会社の銘柄、或いは取引中止となった銘柄の取引において投資家が直面する制約を考慮し、指数委員会の裁量により、そうした銘柄はゼロか、或いは最小限の株価で除外される場合があります。

大型、中型、小型の規模別分類: コーポレート・イベント (企業の合計時価総額が半分または 2 倍となるような合併またはスピンオフなど) を受け、ある企業が所属国の累積浮動株調整後時価総額の上から 90% の小型株基準を超えた場合、または上から 70% の中型株基準を超えた場合、その企業はその事象の発効日に適切な規模分類に変更されま

す。企業規模の再分類により、同じ国または市場における他の企業の再分類が生じることはありません。規模の再割当を決定する参照日は、リバランス有効日の 5 週間前となります。

基準日と過去のデータ

詳細については、付属資料 A を参照ください。

指数データ

計算されるリターンのタイプ

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、複数のリターン・タイプを計算しており、これらの計算は定期的な現金配当の取り扱いによって異なります。定期的な現金配当の分類は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが決定します。

- プライス・リターン(PR)・バージョンは、定期的な現金配当の調整なしに計算されます。
- グロス・トータルリターン(TR)・バージョンは、配当権利落ち日の取引終了時に定期的な現金配当(源泉徴収税を控除する前の金額)を再投資します。
- ネット・トータルリターン(NTR)・バージョンは、可能な場合、配当権利落ち日の取引終了時に定期的な現金配当(適用可能な源泉徴収税を控除した後の金額)を再投資します。

配当権利落ち日に定期的な現金配当がない場合、3つの指数の全ての日次のパフォーマンスは同一となります。

利用可能な指数の完全なリストについては、日次指数水準ファイル(「.SDL」)を参照ください。

トータル・リターン(TR)指数のリターンの計算は、地域によって異なります：

- ダウ・ジョーンズ・トータル・リターン指数(除く米国)はネット配当額を用いて計算します。
- ダウ・ジョーンズ米国トータル・リターン指数はグロス配当額を用いて計算します。
- ダウ・ジョーンズ・グローバル指数(米国及びその他の国を含む)について、米国株式はグロス配当額、米国以外の株式はネット配当額を用いて計算します。

定期的な現金配当と特別な現金配当の分類や、ネット・リターンの計算に用いられる税率に関する詳しい情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)を参照ください。

リターン・タイプの計算に関する詳しい情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)を参照ください。

指数ガバナンス

指数委員会

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会はこの指数を維持します。委員会の全てのメンバーは S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのスタッフであり、常勤のプロフェッショナル・メンバーとなっています。同委員会は定期的に行われます各会議では、指数構成銘柄に影響する可能性のある差し迫ったコーポレート・アクションや、指数構成銘柄と市場を比較する統計データ、指数への追加の候補となっている企業、その他の重大な市場イベントなどについて協議を行う場合があります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数の変更や、潜在的に市場に影響を及ぼす可能性のある重要な関連事項に関する情報を考慮します。したがって、指数委員会の協議内容は全て非公開となります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会は、必要があれば、メソドロジーを適用する際に例外を設ける権利を留保します。本資料や補足資料に記載されている一般的なルールと異なる取り扱いを行う場合、お客様は可能なときはいつでも十分な通知を受け取ります。

指数の日々のガバナンスや指数の維持に加え、指数委員会は 12 ヶ月間に少なくとも 1 回、メソドロジーをレビューすることで、記載されている目標を指数が引き続き達成し、データやメソドロジーが依然として有効であることを確保します。場合によって、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは相談を実施し、外部当事者からのコメントを要請することがあります。

メソドロジーの品質保証と内部調査に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「*株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)*」を参照。

指数方針

公表

全ての指数構成銘柄は、指数の水準やリターンの計算に必要なデータのために毎日評価されます。毎日の指数算出に影響を与える全てのイベントは通常、指数コーポレート・イベント(SDE)レポートを通じて公表され、全ての顧客に発信されます。また、コーポレート・アクションに対する通常と異なる取り扱いや、イベントに関する緊急連絡については、必要に応じて電子メールで顧客に送達されます。

形式的なファイル

コーポレート・イベント・ファイル(.SDE)に加えて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、リバランスごとに各指数について、構成銘柄のプロフォーマ(事前予想)・ファイルを提供します。プロフォーマ・ファイルは通常、リバランス日の前に毎日提供され、その中には、リバランスにおいて有効となる全ての構成銘柄や、そのウェイト及び指数組入株式数が収録されています。

リバランスの予定やプロフォーマの提供予定など正確なスケジュールについては www.spglobal.com/spdji/ を参照ください。

休日スケジュール

ダウ・ジョーンズ・グローバル指数®は年間の全ての営業日に計算されます。

年間の休日スケジュールについては、www.spglobal.com/spdji/ を参照ください。

リバランス

指数委員会は、予定されたリバランス日やその前後に生じる市場の休日などの理由により、所定のリバランス日を変更する場合があります。かかる変更は、可能であれば適切な事前通知を以て発表されます。

予定外の取引所の閉鎖

予定外の取引所の閉鎖に関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針および実務(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」メソドロジーを参照ください。

再計算の方針

指数の再計算方針の詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針および実務(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」メソドロジーを参照ください。

指数の計算方針および指数値配信、専門家の判断、データ階層の詳細については、当社ウェブサイト [www.spglobal.com/spdji.com](http://www.spglobal.com/spdji/) 内の「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針および実務(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」を参照ください。

計算及びプライシングの混乱や、専門家の判断及びデータ・ヒエラルキーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」メソドロジーを参照ください。

お問い合わせ先

指数に関する質問については、index_services@spglobal.com へお問い合わせください。

指数の配信

指数水準については、S&P ダウ・ジョーンズのウェブサイト www.spglobal.com/spdji/ や、主要な情報ベンダー、投資関連ウェブサイト、活字及び電子メディアなどをご覧ください。

ティッカー

BBG と RIC のティッカーについては付属資料 B を参照ください。

指数データ

日次の構成銘柄や指数レベルのデータは、申込みにより取得可能です。

商品の詳細については、www.spglobal.com/spdji/en/contact-us よりお問い合わせください。

ウェブサイト

詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト www.spglobal.com/spdji/ を参照ください。

付属資料 A

基準日及び過去のデータ

指数の過去のデータや基準日、基準価額は下表の通りです。

指数	ローンチ日	最初の 評価日	基準日	基準価額
グローバル/地域別指数				
ダウ・ジョーンズ南北アメリカ指数	09/18/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ・アジア/太平洋指数	09/18/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ先進国指数(除く北米)	09/18/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ先進国指数	09/18/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ新興国指数*	09/18/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ欧州指数*	09/18/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ・グローバル指数(除く米国)	09/18/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ・グローバル指数	09/18/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ・ラテンアメリカ指数	05/28/1998	12/31/1991	12/31/1991	100
米国指数				
ダウ・ジョーンズ米国指数	02/14/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ米国指数:規模別及びスタイル別指数	02/14/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ米国指数:業種別指数+	02/14/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ米国ダイバーシファイド REIT 指数	06/23/2008	06/20/2008	06/20/2008	100
ダウ・ジョーンズ米国ホテル及びロジック REIT 指数	06/23/2008	06/20/2008	06/20/2008	100
ダウ・ジョーンズ米国業種別及びオフィス別 REIT 指数	06/23/2008	06/20/2008	06/20/2008	100
ダウ・ジョーンズ米国モーゲージ REIT 指数	06/23/2008	06/20/2008	06/20/2008	100
ダウ・ジョーンズ米国不動産ホールディング及びディベロップメント指数	06/23/2008	06/20/2008	06/20/2008	100
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	02/14/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数	10/26/2020	12/15/2000	04/12/2013	100
ダウ・ジョーンズ米国不動産投資及びサービス指数	12/20/2004	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ米国不動産投資信託指数	12/20/2004	12/19/2004	12/19/2004	100
ダウ・ジョーンズ米国不動産サービス指数	06/23/2008	06/20/2008	06/20/2008	100
ダウ・ジョーンズ米国住宅 REIT 指数	06/23/2008	06/20/2008	06/20/2008	100
ダウ・ジョーンズ米国リテール REIT 指数	06/23/2008	06/20/2008	06/20/2008	100
ダウ・ジョーンズ米国特殊 REIT 指数	06/23/2008	06/20/2008	06/20/2008	100
ダウ・ジョーンズ米国金融サービス指数	02/14/2000	12/31/1991	12/31/1991	100
ダウ・ジョーンズ米国消費者サービス・キャップド指数	04/15/2019	12/17/2004	4/12/2013	169.74
ダウ・ジョーンズ米国金融キャップド指数	04/15/2019	12/17/2004	4/12/2013	71.34
ダウ・ジョーンズ米国テクノロジー・キャップド指数	04/15/2019	12/17/2004	4/12/2013	150.48
カナダ・セレクト・スタイル指数				
ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・グロース指数	11/03/2006	06/30/1997	06/30/1997	1,000
ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・バリュー指数	11/03/2006	06/30/1997	06/30/1997	1,000

* 新興欧州指数及び同国別指数の基準日は 2002 年 12 月 31 日です。

+ セクター指数の日付及び価額については、個々の業種別指数、スーパーセクター指数、セクター指数、サブセクター指数が創設された時期により異なる場合があります。

付属資料 B

ティッカー

下表は、本資料がカバーする主要指数と一部の地域別指数のリストです。存在する以下の指数の全てのバージョンも、本資料によりカバーされています。本資料がカバーする指数の完全なリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照ください。

グローバル/地域別指数

ダウ・ジョーンズ南北アメリカ指数(プライス・リターン)	BBG	RIC
ダウ・ジョーンズ南北アメリカ指数	A1DOW	.A1DOW
業種別指数:		
素材	A1BSC	.A1BSC
消費財	A1NCY	.A1NCY
消費者サービス	A1CYC	.A1CYC
金融	A1FIN	.A1FIN
ヘルスケア	A1HCR	.A1HCR
資本財	A1IDU	.A1IDU
石油及びガス	A1ENE	.A1ENE
テクノロジー	A1TEC	.A1TEC
通信	A1TLS	.A1TLS
公益	A1UTI	.A1UTI

ダウ・ジョーンズ・アジア/太平洋指数(プライス・リターン)	BBG	RIC
ダウ・ジョーンズ・アジア/太平洋指数	P1DOW	.P1DOW
規模別指数:		
ダウ・ジョーンズ・アジア/太平洋大型株指数	P1LRG	.P1LRG
ダウ・ジョーンズ・アジア/太平洋中型株指数	P1MID	.P1MID
ダウ・ジョーンズ・アジア/太平洋小型株指数	P1SML	.P1SML
業種別指数:		
素材	P1BSC	.P1BSC
消費財	P1NCY	.P1NCY
消費者サービス	P1CYC	.P1CYC
金融	P1FIN	.P1FIN
ヘルスケア	P1HCR	.P1HCR
資本財	P1IDU	.P1IDU
石油及びガス	P1ENE	.P1ENE
テクノロジー	P1TEC	.P1TEC
通信	P1TLS	.P1TLS
公益	P1UTI	.P1UTI

ダウ・ジョーンズ先進国指数(除く北米)	BBG	RIC
プライス・リターン	DJDXNA	.DJDXNA
トータル・リターン	DJDXNAT	.DJDXNAT

ダウ・ジョーンズ先進国指数(プライス・リターン)	BBG	RIC
ダウ・ジョーンズ先進国指数	--	.W3DOW
規模別指数:		
ダウ・ジョーンズ先進国大型株指数	--	.W3LRG
ダウ・ジョーンズ先進国中型株指数	--	.W3MID
ダウ・ジョーンズ先進国小型株指数	--	.W3SML

ダウ・ジョーンズ先進国指数(プライス・リターン)	BBG	RIC
業種別指数:		
素材	W3BSC	.W3BSC
消費財	W3NCY	.W3NCY
消費者サービス	W3CYC	.W3CYC
金融	W3FIN	.W3FIN
ヘルスケア	W3HCR	.W3HCR
資本財	W3IDU	.W3IDU
石油及びガス	W3ENE	.W3ENE
テクノロジー	W3TEC	.W3TEC
通信	W3TLS	.W3TLS
公益	W3UTI	.W3UTI

ダウ・ジョーンズ新興国指数(プライス・リターン)	BBG	RIC
ダウ・ジョーンズ新興国指数	--	.W5DOW
業種別指数:		
素材	W5BSC	.W5BSC
消費財	W5NCY	.W5NCY
消費者サービス	W5CYC	.W5CYC
金融	W5FIN	.W5FIN
ヘルスケア	W5HCR	.W5HCR
資本財	W5IDU	.W5IDU
石油及びガス	W5ENE	.W5ENE
テクノロジー	W5TEC	.W5TEC
通信	W5TLS	.W5TLS
公益	W5UTI	.W5UTI

ダウ・ジョーンズ欧州指数(プライス・リターン)	BBG	RIC
ダウ・ジョーンズ欧州指数	E1DOW	.E1DOW
業種別指数:		
素材	E1BSC	.E1BSC
消費財	E1NCY	.E1NCY
消費者サービス	E1CYC	.E1CYC
金融	E1FIN	.E1FIN
ヘルスケア	E1HCR	.E1HCR
資本財	E1IDU	.E1IDU
石油及びガス	E1ENE	.E1ENE
テクノロジー	E1TEC	.E1TEC
通信	E1TLS	.E1TLS
公益	E1UTI	.E1UTI

ダウ・ジョーンズ・グローバル指数(除く米国)(プライス・リターン)	BBG	RIC
ダウ・ジョーンズ・グローバル指数(除く米国)	W2DOW	.W2DOW
規模別指数:		
ダウ・ジョーンズ・グローバル大型株指数(除く米国)	--	.W2LRG
ダウ・ジョーンズ・グローバル中型株指数(除く米国)	--	.W2MID
ダウ・ジョーンズ・グローバル小型株指数(除く米国)	--	.W2SML
業種別指数:		
素材	W2BSC	.W2BSC
消費財	W2NCY	.W2NCY
消費者サービス	W2CYC	.W2CYC
金融	W2FIN	.W2FIN
ヘルスケア	W2HCR	.W2HCR
資本財	W2IDU	.W2IDU
石油及びガス	W2ENE	.W2ENE
テクノロジー	W2TEC	.W2TEC
通信	W2TLS	.W2TLS
公益	W2UTI	.W2UTI

ダウ・ジョーンズ・グローバル指数(プライス・リターン)		BBG	RIC
ダウ・ジョーンズ・グローバル指数		W1DOW	.W1DOW
規模別指数:			
ダウ・ジョーンズ・グローバル大型株指数		--	.W1LRG
ダウ・ジョーンズ・グローバル中型株指数		--	.W1MID
ダウ・ジョーンズ・グローバル小型株指数		--	.W1SML
業種別指数:			
素材		W1BSC	.W1BSC
消費財		W1NCY	.W1NCY
消費者サービス		W1CYC	.W1CYC
金融		W1FIN	.W1FIN
ヘルスケア		W1HCR	.W1HCR
資本財		W1IDU	.W1IDU
石油及びガス		W1ENE	.W1ENE
テクノロジー		W1TEC	.W1TEC
通信		W1TLS	.W1TLS
公益		W1UTI	.W1UTI

ダウ・ジョーンズ・ラテンアメリカ指数		BBG	RIC
プライス・リターン		A3DOW	.A3DOW

米国指数

ダウ・ジョーンズ米国指数	リターンのタイプ	BBG	RIC
ダウ・ジョーンズ米国指数	プライス・リターン	DJUS	.DJUS
規模別及びスタイル別指数:			
ダウ・ジョーンズ米国グロス指数	プライス・リターン	DJUSGR	.DJUSGR
ダウ・ジョーンズ米国バリュウ指数	プライス・リターン	DJUSVA	.DJUSVA
ダウ・ジョーンズ米国大型株指数	プライス・リターン	DJUSL	.DJUSL
	トータル・リターン	DJUSLTR	.DJUSLTR
ダウ・ジョーンズ米国大型株グロス指数	プライス・リターン	DJUSGL	.DJUSGL
ダウ・ジョーンズ米国大型株バリュウ指数	プライス・リターン	DJUSVL	.DJUSVL
ダウ・ジョーンズ米国中型株指数	プライス・リターン	DJUSM	.DJUSM
ダウ・ジョーンズ米国中型株グロス指数	プライス・リターン	DJUSGM	.DJUSGM
ダウ・ジョーンズ米国中型株バリュウ指数	プライス・リターン	DJUSVM	.DJUSVM
ダウ・ジョーンズ米国小型株指数	プライス・リターン	DJUSS	.DJUSS
ダウ・ジョーンズ米国小型株グロス指数	プライス・リターン	DJUSGS	.DJUSGS
ダウ・ジョーンズ米国小型株バリュウ指数	プライス・リターン	DJUSVS	.DJUSVS
業種別指数:			
素材	プライス・リターン	DJUSBM	.DJUSBM
	トータル・リターン	DJUSBMT	.DJUSBMT
消費財	プライス・リターン	DJUSNC	.DJUSNC
	トータル・リターン	DJUSNCT	.DJUSNCT
消費者サービス	プライス・リターン	DJUSCY	.DJUSCY
	トータル・リターン	DJUSCYT	.DJUSCYT
金融	プライス・リターン	DJUSFN	.DJUSFN
	トータル・リターン	DJUSFNT	.DJUSFNT
ヘルスケア	プライス・リターン	DJUSHC	.DJUSHC
	トータル・リターン	DJUSHCT	.DJUSHCT
資本財	プライス・リターン	DJUSIN	.DJUSIN
	トータル・リターン	DJUSINT	.DJUSINT
石油及びガス	プライス・リターン	DJUSEN	.DJUSEN
	トータル・リターン	DJUSENT	.DJUSENT
テクノロジー	プライス・リターン	DJUSTC	.DJUSTC
	トータル・リターン	DJUSTCT	.DJUSTCT
通信	プライス・リターン	DJUSTL	.DJUSTL
	トータル・リターン	DJUSTLT	.DJUSTLT
公益	プライス・リターン	DJUSUT	.DJUSUT
	トータル・リターン	DJUSUTT	.DJUSUTT

ダウ・ジョーンズ米国指数	リターンのタイプ	BBG	RIC
不動産指数:			
ダウ・ジョーンズ米国ダイバーシファイド REIT 指数	プライス・リターン	DJUSDT	.DJUSDT
ダウ・ジョーンズ米国ホテル及びロジック REIT 指数	プライス・リターン	DJUSHL	.DJUSHL
ダウ・ジョーンズ米国業種別及びオフィス別 REIT 指数	プライス・リターン	DJUSIO	.DJUSIO
ダウ・ジョーンズ・モーゲージ REIT 指数	プライス・リターン	DJUSMR	.DJUSMR
ダウ・ジョーンズ米国不動産ホールディング及びディベロップメント指数	プライス・リターン	DJUSEH	.DJUSEH
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	プライス・リターン	DJUSRE	.DJUSRE
	トータル・リターン	DJUSRET	.DJUSRET
ダウ・ジョーンズ米国不動産投資及びサービス指数	プライス・リターン	DJUSRH	.DJUSRH
キャップド・セクター指数:			
ダウ・ジョーンズ米国消費者サービス・キャップド指数	プライス・リターン	DJUSCYC	.DJUSCYC
	トータル・リターン	DJUSCYCT	.DJUSCYCT
ダウ・ジョーンズ米国金融キャップド指数	プライス・リターン	DJUSFNC	.DJUSFNC
	トータル・リターン	DJUSFNCT	.DJUSFNCT
ダウ・ジョーンズ米国テクノロジー・キャップド指数	プライス・リターン	DJUSTCC	.DJUSTCC
	トータル・リターン	DJUSTCCT	.DJUSTCCT
ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数	プライス・リターン	DJUSRCUP	--
	トータル・リターン	DJUSRCUT	--

ダウ・ジョーンズ米国指数	リターンのタイプ	BBG	RIC
不動産指数:			
ダウ・ジョーンズ米国不動産投資信託指数	プライス・リターン	DJUSRI	.DJUSRI
ダウ・ジョーンズ米国不動産サービス指数	プライス・リターン	DJUSES	.DJUSES
ダウ・ジョーンズ米国住宅 REIT 指数	プライス・リターン	DJUSRN	.DJUSRN
ダウ・ジョーンズ米国リテール REIT 指数	プライス・リターン	DJUSRL	.DJUSRL
ダウ・ジョーンズ米国特殊 REIT 指数	プライス・リターン	DJUSSR	.DJUSSR
その他の指数:			
ダウ・ジョーンズ米国金融サービス指数	プライス・リターン	DJUSFV	.DJUSFV

カナダ・セレクト・スタイル指数

ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・スタイル指数	リターンのタイプ	BBG	RIC
ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・グロース指数	プライス・リターン	DJCASG	.DJCASG
	トータル・リターン	DJCASGT	.DJCASGT
ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・バリュー指数	プライス・リターン	DJCASV	.DJCASV
	トータル・リターン	DJCASVT	.DJCASVT

付属資料 C

ダウ・ジョーンズ米国スタイル別指数

ダウ・ジョーンズ米国スタイル別指数は、投資スタイルにより株式を分類します。株式が「グロース」か「バリュー」のどちらであるかを判断するため、包括的な 6 つのファクター・モデルが使用されます。

- 米国グロース指数
- 米国バリュー指数
- 米国大型株グロース指数
- 米国大型株バリュー指数
- 米国中型株グロース指数
- 米国中型株バリュー指数
- 米国小型株グロース指数
- 米国小型株バリュー指数

ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・スタイル指数

ダウ・ジョーンズ・カナダ・セレクト・スタイル指数は、現地取引所での使用を目的として改良された定評のあるベンチマークです。この指数は、株式スタイル・セグメントを正確かつバランス良く、包括的に反映しているため、投資家はトロント証券取引所で取引されるグロース株やバリュー株を別々に追跡及び評価することが可能となります。この指数は、大型及び中型のグロース株及びバリュー株の動きを正確に反映する一方、どちらの категория の特徴も明確に（あるいは一貫して）示さない株式を除外するよう、メソドロジーに従って構築されています。

スタイル評価基準及び指数分類

株式のスタイル分類は、6 つの測定方法（2 つの予想、2 つの現状、2 つの過去実績）に基づく企業のパフォーマンスにより決定されます。

- 予想株価収益率 (PER)
- 実績配当利回り
- 予想利益成長率
- 実績収益成長率
- 株価純資産倍率 (PBR)
- 実績利益成長率

スタイル指数は次のステップに従い、広範な市場レベル及び各規模別指数内で構築されます。

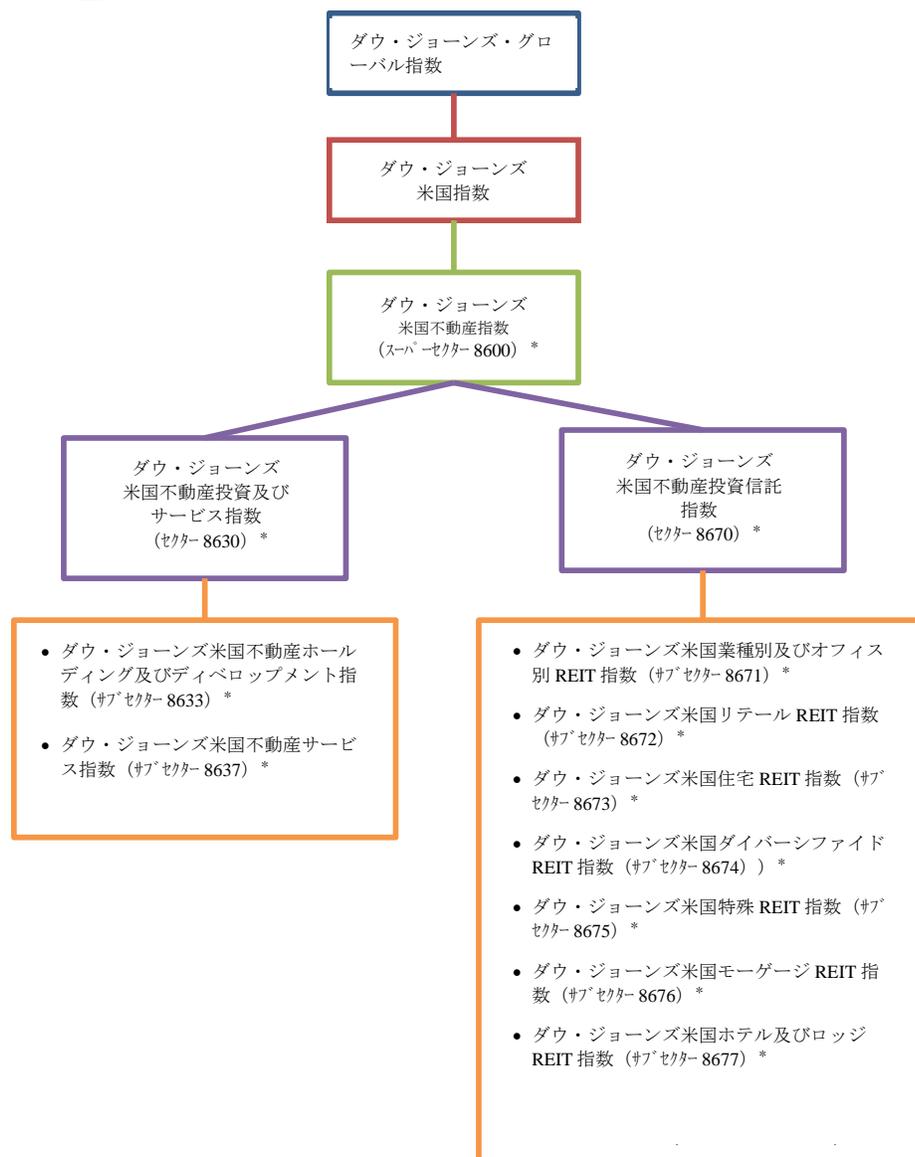
1. 株式は 6 つの各測定方法によりランク付けされます。
2. 各測定方法において、5 パーセンタイル及び 95 パーセンタイルを超えてランク付けされている株式は、5 パーセンタイル及び 95 パーセンタイルの株式と同じ価値が割り当てられます。各株式について、6 つの要素の価値に関する Z スコアを算出し、正規化されます。
3. 6 つの要素に基づいて、多変量統計解析手法であるクラスター分析を行い、5 つのクラスター（強いグロース、弱いグロース、強いバリュー、弱いバリュー、ニュートラル）を生成します。
4. 仮に株式がニュートラルとして分類されても、同株式がその規模別指数の時価総額の 0.5% と同等かそれを上回る場合、その株式は最も近いクラスターの平均に基づいて弱いグロースまたは弱いバリューに再分類されます。

5. グロース指数は、強いグロース・クラスターと弱いグロース・クラスターから構成されます。また、バリュー指数は、強いバリュー・クラスターと弱いバリュー・クラスターから構成されます。ニュートラル株式はグロース指数及びバリュー指数から除外されます。
6. 各企業に関して、5つのシードからのユークリッド距離が最も小さなものが、その企業に最も近いシードとなります。このシードが強いグロースまたは強いバリューの場合、その企業にはそのスタイルが割り当てられます。
7. そのシードが弱いグロースまたは弱いバリューの場合、直近の年間レビューにおける以前のスタイル・クラスターが参照されます。直近の年間レビューにおけるシードが、現在と同じ弱いスタイル・タイプであった場合、そのスタイル・タイプが割り当てられます。同様に、企業のスタイル分類がグロースまたはバリューからニュートラルに変更される前には、企業は通常、レビューにおいて2回連続してニュートラル・クラスターであることが求められます。

付属資料 D

不動産指数: 指数の関係ヒエラルキー

ダウ・ジョーンズ不動産指数



*セクターは弊社独自の分類システムに基づいて定義されます。この分類システムには広範な業種、スーパーセクター、セクター、及び最も細分化されたサブセクターが含まれます。完全なセクター定義など弊社独自の分類システムの詳細については、www.spglobal.com/spdji を参照ください。

ダウ・ジョーンズ・グローバル指数の構成銘柄の中で、業種分類がスーパーセクター8600に変更となった銘柄は業種変更の有効日に、該当する指数に追加されます。ある銘柄の業種分類が他のスーパーセクターに変更となった場合、その銘柄は業種変更の有効日に指数から除外されます。

付属資料 E

メソドロジーの変更

2015年1月1日以降のメソドロジーの変更は以下の通りです：

変更	発効日 (取引終了後)	変更前	変更後
国別分類 パキスタン	2023年9月15日	パキスタンは新興国市場として分類され、DJGIファミリーに含まれます。	パキスタンはフロンティア市場として分類され、DJGIファミリーから除外されます。
指数に適格な上場銘柄	2023年3月20日	各企業(多国籍企業を含む)は、企業の主要上場市場が存在する国に割り振られます。通常はその会社が設立された国となります。一部には、容易にアクセス可能な株式市場が自国に存在しない場合、あるいは企業が税金や規制の目的のためだけにある国に籍を置いているが、本社は他の国にある場合があります。そうしたケースでは、その企業は主要上場市場が存在する国のユニバースに含まれる可能性があります。これらの国の主要な株式市場で取引される全ての株式は、指数への採用資格を有しています。組入銘柄選択時には、シェアクラスや流動性についてスクリーニングが行われます。直接海外投資に対して大きな規制のある新興国に関して、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスでは、米国の証券取引所に直接上場している銘柄や、預託証券(DR)、その他のオフショア上場タイプのものを含めることを選択する場合があります。現地の取引所に上場している銘柄が流動性基準を満たしていない場合でも、その預託証券が流動性基準を満たしているならば、預託証券を使用します。	<p>本籍地の国以外の取引所に上場している預託証券または株式(重複上場株式を含む)を有する企業に関して、適格なシェアクラスは通常、本籍地の国の取引所に上場しているシェアクラスとなります(つまり、現地上場銘柄)。中国を本籍地とする企業に関して、指数採用の目的上、香港での上場は「現地上場銘柄」と見なされます。</p> <p>現地上場銘柄が指数の適格性ルールに抵触した場合、指数の適格性基準を満たしている預託証券及び代わりの上場銘柄が適格となります。6ヶ月間の日次売買高の中央値(MDVT)が最も高く、次の基準を満たしている上場銘柄が選択されます：</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進国に本籍地を置く企業に関しては、先進国市場の取引所に上場している銘柄だけが適格となる。 新興国市場として分類されている国に本籍地を置く企業に関しては、先進国市場及び新興国市場で取引されている上場銘柄が適格となる。 <p>現地以外の上場銘柄を現地上場銘柄に置き換える：</p> <ul style="list-style-type: none"> ある企業について、現地以外の上場銘柄が指数に採用されている場合、現地上場銘柄が指数の全ての適格性基準や、指数閾値の2倍の「売買率の中央値(MVTR)」を満たしている限り、現地以外の上場銘柄は現地上場銘柄に置き換えられる。 ある企業について、現地上場銘柄が指数に採用されており、現地上場銘柄が指数基準を満たしている場合、上場銘柄の置き換えは生じない。
新興国市場の取り扱いの形式化	2022年6月17日	--	新興国市場は指数への採用に不適格です。

変更	発効日 (取引終了後)	変更前	変更後
ダウ・ジョーンズ・ユーロ 指数			
国別分類 ロシア	2022年3月9日	ロシアは新興国市場として分類され、 DJGI ファミリーに含まれます。	ロシアは単独市場として分類され、DJGI ファミリーから除外されます。経済制裁が 解除されるまで、ロシアが再分類される ことはありません。
科創板(スター・マーケ ット)上場銘柄の適格性	2021年9月17日	上海・香港間のノースバウンド・トレー ディング・セグメントまたは深圳・香港間の ストックコネクト・プログラム(科創板(スタ ー・マーケット)上場銘柄を除く)を通じて 取引される中国 A 株は、中国の企業に 対する外国人投資制限を考慮した上で 指定の FMC の 25%の割合を使用して 適格となります。	上海・香港間のノースバウンド・トレー ディング・セグメントまたは深圳・香港間の ストックコネクト・プログラムを通じて取引 される中国 A 株は、中国の企業に対す る外国人投資制限を考慮した上で指定 の FMC の 25%の割合を使用して適格 となります。
韓国株式の適格性	2021年3月19日	--	韓国証券取引所が「管理銘柄」または 「投資注意銘柄」に指定した現在の構成 銘柄は、2～5 営業日の事前通知を以て 指数から除外されます。証券は、これら の指定が解除されるまで指数への採用 に不適格となります。証券が指数に再び 採用されるためには、次のリバランス 時点で採用基準を再び満たす必要があ ります。
チャイネクスト上場銘柄 の適格性	2020年9月18日	上海・香港間のノースバウンド・トレー ディング・セグメントまたは深圳・香港間の ストックコネクト・プログラム(チャイネクス ト上場銘柄及び科創板(スター・マーケッ ト)上場銘柄を除く)を通じて取引される 中国 A 株は、中国の企業に対する外国 人投資制限を考慮した上で指定の FMC の 25%の割合を使用して適格となりま す。	上海・香港間のノースバウンド・トレー ディング・セグメントまたは深圳・香港間の ストックコネクト・プログラム(科創板(スタ ー・マーケット)上場銘柄を除く)を通 じて取引される中国 A 株は、中国の企業 に対する外国人投資制限を考慮した上で 指定の FMC の 25%の割合を使用して 適格となります。
外国人投資家が利用可 能な公開株式: 中国 A 株及びインド	2020年9月18日	--	中国(A株)及びインドについて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、企業に 対する実務面での投資制限を継続的に 監視しています。各リバランス時点で、残 存する実務面での投資制限が4%(中国 A株)及び3%(インド)を下回っている既 存の構成銘柄は除外されます。指数に 追加する時点で実務面での投資制限が これらの水準を上回っている場合のみ、 銘柄を指数に加えることが可能となり ます。 さらに、インドの既存の構成銘柄が実務 面での投資制限に違反(実務面での投 資制限がゼロに低下)した場合、または 中国 A 株の既存の構成銘柄に対する実 務面での投資制限が2%を下回った場 合、2～5 営業日の事前通知を以て指数 から除外されます。
台湾の「取引方法変更」 の指定のある銘柄	2020年8月11日	--	台湾指数の中で「取引方法変更」の指定 のある現在の構成銘柄は、2～5 営業日 の事前通知を以て指数から除外されま す。銘柄に対する「取引方法変更」の指 定が解除された場合、その銘柄は指数 への採用に再び適格となります。

変更	発効日 (取引終了後)	変更前	変更後
クウェートの採用	2019年9月20日	--	クウェートは、新興国市場のステータスで指数に含まれます。
中国 A 株の適格性	2019年9月20日	中国 A 株は指数の適格性基準を満たしていません。海外市場に上場している中国本土の企業だけが適格です。H 株やレッドチップ、中国預託証券、米国上場の中国株がこれに該当します。	上海・香港間のノースバウンド・トレーディング・セグメントまたは深圳・香港間のストックコネクト・プログラム(チャイネクスト銘柄を除く)を通じて取引される中国 A 株は、中国の企業に対する外国人投資制限を考慮した上で指定の FMC の 25%の割合を使用して適格となります。
四半期更新の規模分類の参照日	2019年9月20日	四半期更新: 株数や IWF の変更は、3月、6月、及び 12月の第3金曜日の次の月曜日の取引開始時に実行されます。四半期更新の一環として規模分類のレビューを実施します。規模分類の参照日は、リバランスの前月の最終取引日となります。	四半期更新: 株数や IWF の変更は、3月、6月、及び 12月の第3金曜日の次の月曜日の取引開始時に実行されます。四半期更新の一環として規模分類のレビューを実施します。規模分類の参照日は、リバランス有効日の 5週間前となります。
ファースト・トラック・エントリーの対象となる IPO 銘柄の適格性	2019年7月31日	---	<p>特定の大型 IPO は、ファースト・トラック・エントリーの対象となる場合があります。次の条件に従います:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 新たな IPO 銘柄と直接上場銘柄のみがファースト・トラック・エントリーの対象となります。店頭市場(以下、「OTC」という)またはカバーされていない取引所から、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスがカバーする取引所に切り替わる元破産会社は、ファースト・トラック・エントリーの対象とはなりません。 • ファースト・トラックによって IPO 銘柄を採用する場合には、FMC の最低基準を満たしている必要があります。この最低基準は、証券レベルで 20 億ドルであり、提供される株数(オーバーアロットメント・オプションを除く)と、適格な取引所における取引初日の終値を用いて計算されます。この基準の水準は適宜見直され、市場状況との一貫性を確保するために、必要に応じてアップデートされます。 <p>これに加えて、IPO 銘柄は指数の流動性要件を除くその他全ての適格性基準を満たしている必要があります。全ての必要な公開情報が入手可能な場合、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスはファースト・トラック条件が満たされていることを検証します。IPO 銘柄がファースト・トラック・エントリーの適格性基準を満たしていると S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表した後、その銘柄は 5 営業日のリードタイムをもって指数に採用されます。四半期ごとのリバランス凍結期間中にファースト・トラックによって IPO 銘柄を採用することが可能な場合には、指数委員会の裁量で、代わりにリバランス有効日に指数に採用されることがあります。</p>
外国人投資家が利用可能な公開株式	2019年6月21日	---	個別銘柄に対する外国人投資制限が非常に厳しく、なおかつ世界の投資家の間でその銘柄に対して高い需要が存在する場合には、外国人投資家が利用可能

変更	発効日 (取引終了後)	変更前	変更後
			<p>な数量に即座に達することが頻繁にあります。</p> <p>フィリピン、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、及びサウジアラビアに関して、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、企業に適用可能な理論上の外国人投資制限(S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株修正係数(IWF)を通じて算出される)だけでなく、実務面での投資制限(実際に外国人投資家が利用可能な既知の株式によって定義される)もレビューします。また、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、韓国や台湾で外国人投資制限のある特定の業種において、企業に対する実務面での投資制限もレビューします。</p> <p>既存の構成銘柄に対する実務面での投資制限が5%を下回った場合、その銘柄は次の四半期毎のリバランス時点で指数から除外されます。実務面での投資制限が10%以上になった場合のみ、銘柄を指数に加えることが可能となります。この制限については、各リバランス時点で全ての銘柄をレビューします。</p> <p>浮動株調整、外国人投資制限、及びS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株修正係数(IWF)の詳細な説明については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Float Adjustment Methodology)を参照ください。</p>
サウジアラビアの指数への採用	2019年3月17日	---	<p>サウジアラビアは当初、単独の市場でした。サウジアラビアは2019年3月、新興国市場に昇格しました。適格銘柄は、2019年3月に指定のFMCの50%の割合を使用して指数に採用され、2019年9月以降には100%の割合を使用して指数に採用されます。</p>
流動性要件	2018年7月31日	<p>各銘柄は、年間の再構成時点で指数の採用基準を満たすためには、前四半期において非取引日が10日未満である必要があります。</p> <p>IPOは、四半期ごとのリバランス時点で指数の採用基準を満たすためには、最初の上場日以降において非取引日が10日未満である必要があります。</p>	<p>各銘柄は、指数への採用が検討されるためには2つの異なる流動性基準を満たす必要があります：</p> <ul style="list-style-type: none"> 12ヶ月間の売買率の中央値(MVTR)：新興国市場については銘柄のMVTRが少なくとも10%、先進国市場については各銘柄のMVTRが少なくとも20%である必要があります。 <p>現在の構成銘柄に関して、新興国市場についてはMVTRが少なくとも7%、先進国市場についてはMVTRが少なくとも14%である場合、それらの銘柄は引き続き指数に適格となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6ヶ月間の日次売買高の中央値(MDVT)：リバランス参照日までの6ヶ月間において、新興国市場についてはMDVTが少なくとも10万ドル、先進国市場についてはMDVTが少

変更	発効日 (取引終了後)	変更前	変更後
			<p>なくとも 25 万ドルである必要があります。</p> <p>現在の構成銘柄に関して、新興国市場については少なくとも MDVT が 7 万ドル、先進国市場については少なくとも MDVT が 17 万 5,000 ドルである場合、それらの銘柄はひき続き指数に適格となります。</p>
新規株式公開(IPO)の取引履歴要件	2018 年 6 月 15 日	---	IPO は、指数の採用基準を満たすためには、リバランス参照日時点で少なくとも 3 ヶ月間の取引履歴が必要となります。
ダウ・ジョーンズ米国金融サービス指数の指数適格性	2017 年 9 月 18 日	銘柄は各四半期のリバランス時点で指数への採用基準の適格性が評価されます。	サブセクター分類の変更により、適格サブセクターに属することになった銘柄、または適格サブセクターに属さないことになった銘柄は、サブセクター分類の変更時点で指数への採用が評価されます。
パキスタンの採用	2017 年 9 月 18 日	---	パキスタンは、ダウ・ジョーンズ・グローバル指数ファミリー国別指数に含まれません。
スピンオフの処理	2015 年 9 月 30 日	指数構成銘柄のスピンオフ会社は、それらの会社が指数の適格性要件を満たしている場合、スピンオフの時点で指数に追加されます。	スピンオフ会社は、配当権利落ち日の前日の取引終了時にゼロ価格で、親会社が構成銘柄である全ての指数に加えられます(除数の調整は行われません)。スピンオフ会社が指数に留まる資格がないと判断された場合、少なくとも通常取引の 1 日後に指数から除外されます(除数の調整が行われる)。

S&P Dow Jones Indices 免責事項

パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ

S&P Dow Jones Indicesは、透明性を提供することにより顧客を支援するために、様々な日付を定義しています。初回評価日は、所定の指数の（現実またはバックテストの）計算値が存在する最初の日です。基準日とは、所定の指数が計算のために固定値で設定されている日付を指します。ローンチ日とは、所定の指数の価値が最初に現実と見なされる日付を指します。指数のローンチ日より前の任意の日付または期間に提供された指数値は、バックテストされたものと見なされます。S&P Dow Jones Indicesでは、ローンチ日につき、例えばS&P Dow Jones Indicesの公開ウェブサイトまたは外部当事者に対するそのデータフィードを介して、指数の価値が一般公表されたことが知られる日付と定義しています。2013年5月31日より前に導入されたDow Jonesブランドの指数については、ローンチ日（2013年5月31日より前は「導入日」と呼ばれていた）は、指数の一般公表日より前には認められていた可能性があるものの、指数メソドロジーに対するそれ以上の変更が認められなくなった日に設定されています。

指数のリバランスの方法とタイミング、追加及び削除の基準、ならびに全ての指数計算など、指数の詳細については、当該指数のメソドロジーを参照してください。

指数のローンチ日より前に提示された情報は全て、仮説に基づく（バックテストされた）ものであって、実際のパフォーマンスではありません。バックテスト計算は、指数のローンチ日に有効だったメソドロジーと同じ方法に基づいています。ただし、市場が異常を示した期間など、全体的な最新市場環境を反映していない期間を対象に、バックテストされた履歴を作成する場合には、十分に大きな同じ性質の証券を把握するために、指数メソドロジールールを緩和してもかまいません。それにより、その指数で測定することを意図した対象市場、またはその指数で把握することを意図した戦略のシミュレーションを行うことができます。例えば、市場時価総額と流動性の限界を引き下げることができます。さらに、S&P 暗号通貨指数のバックテスト・データに関しては、フォーク（ブロックチェーンの分岐）の影響が考慮されていません。S&P 暗号通貨トップ5イコール・ウェイト指数及びS&P 暗号通貨トップ10イコール・ウェイト指数については、メソドロジーのカストディ要素が考慮されておらず、バックテストの過去履歴は、ローンチ日時点においてカストディ要素の要件を満たす指数構成銘柄に基づいています。また、指数管理の決定を正確に複製することは困難であるため、バックテストされたパフォーマンスにおけるコーポレート・アクションの取り扱い、実在する指数に対するコーポレート・アクションの取り扱いと異なる場合があります。バックテストされたパフォーマンスは、指数のメソドロジーに加えて、事後的な情報やパフォーマンスによる影響を与えた可能性がある要因についての知識に基づく構成銘柄の選定を反映したものであり、結果に影響を及ぼしうる全ての財務リスクを考慮したものではなく、生存者バイアス/先読みバイアスが含まれていると見なすことも可能です。実際のリターンは、バックテストされたリターンとは大きく異なり、これよりも少ないものとなる場合があります。過去のパフォーマンスは将来の成績を示唆または保証するものではありません。

一般にS&P DJIでは、バックテストされた指数データを作成する際に、構成銘柄の実際の過去データ（過去の株価、時価総額、及び企業活動に関するデータ等）を使用します。ESG投資はまだ開発の初期段階にあるため、S&P DJIのESG指数を作成するために使用される一部のデータポイントは、過去のデータをバックテストしたい対象期間全体にわたり入手できない場合があります。データの利用可能性に関するこの問題は、他の指数にも当てはまります。対象となる全ての過去の期間に対して実際のデータが入手できない場合、S&P DJIでは、ESGデータの「バックワード・データ・アサンプション」（または、引き戻し）と呼ばれるプロセスを通じて、バックテストされた過去のパフォーマンスを算定する場合があります。「バックワード・データ・アサンプション」とは、当該指数の構成銘柄につき、指数のパフォーマンスを算定するために用いる過去のデータ全てに、入手可能な実際のデータポイントのうち最も過去のものを適用するプロセスを指します。例えばバックワード・データ・アサンプションでは、その前提として、特定の業務活動（「製品関与」と呼ぶ場合もある）を現在行っていない企業は過去においてもかかる

業務活動を行ったことがないと想定し、同様に、現在特定の業務活動を行っている企業は過去においてもかかる活動を行っていたと想定します。バックワード・データ・アサンプションは、実際のデータのみを使用する場合よりも長期にわたる過去の期間を対象として、仮説的なバックテストを可能にするものです。「バックワード・データ・アサンプション」について詳しく知りたい場合は、FAQをご覧ください。バックテストされた過去のパフォーマンスにつき、バックワード・データ・アサンプションを採用している指数では、そのメソドロジー及びファクトシートにおいてその旨を明記します。かかるメソドロジーには、遡及的にデータが適用された箇所における具体的なデータポイント及び当該の時期を示す表が記載された別紙が含まれます。

表示される指数の収益率は、投資資産/証券の実際の取引結果を表しません。S&P Dow Jones Indicesは、指数を維持し、提示または議論された指数のレベルとパフォーマンスを算出しますが、実際の資産を管理してはいません。指数の収益率は、指数のパフォーマンスを追跡するよう意図された、指数または投資ファンドの基礎となる、投資家が証券を購入するために支払う販売手数料や料金の支払いを反映していません。これらの料金や手数料が課されることで、証券/ファンドの実際及びバックテストのパフォーマンスは、提示される指数パフォーマンスよりも低くなる可能性があります。簡単な例としては、10万米ドルの投資に指数が12ヶ月間に10%の収益率（つまり1万米ドル）を上げ、投資に経過利息を加えた金額に1.5%の実際の資産ベースの手数料（つまり1,650米ドル）が課されると、1年間の純収益率は8.35%（つまり8,350米ドル）になります。3年間にわたり、年10%の収益率で、年末に年1.5%の手数料を徴収されると想定すると、結果的に累積総収益率は33.10%、合計手数料は5,375米ドル、及び累積純収益率は27.2%（つまり2万7,200米ドル）になります。

知的財産権/免責条項

© 2025 S&P Dow Jones Indices. 無断複写・転載を禁じます。S&P、S&P 500、SPX、SPY、The 500、US 500、US 30、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P 400、S&P MIDCAP 400、S&P 600、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、Select Sector、S&P MAESTRO、S&P PRISM、S&P STRIDE、GICS、SPIVA、SPDR、INDEXOLOGY、iTraxx、iBoxx、ABX、ADBI、CDX、CMBX、MBX、MCDX、PRIMEX、HHPI、及び SOVX は、S&P Global, Inc. (以下、「S&P Global」という) またはその関係会社の登録商標です。DOW JONES、DJIA、THE DOW、及び DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の商標です。これらの商標は、その他と一緒に S&P Dow Jones Indices LLC にライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLC の書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P DJI が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P DJI が提供する全ての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P DJI は、第三者にその指数をライセンス供与すること、及びカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P DJI は、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P DJI は、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P DJI は投資顧問会社、商品投資顧問業者、受託者、「プロモーター」(1940年投資会社法(改訂)において定義されている)、または「エキスパート」(合衆国法典第15編第77条(15 U.S.C. § 77k)内に列挙されている)ではなく、また S&P DJI はかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。S&P DJI は税金の顧問会社ではありません。指数に証券が含まれることは、S&P DJI がかかる証券、コモディティ、暗号通貨、またはその他の資産の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資または取引のアドバイスとして見なしてはなりません。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容(指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、

評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット)またはそのいかなる部分(「内容」)も、S&P DJIIによる事前の書面による承認なく、いかなる形式やいかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P DJI及びその第三者データプロバイダーならびにライセンサー(総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」)は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容がいかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含むがこれに限定されない)、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

信用関連の情報、及び格付け、リサーチ及び評価を含むその他の分析は、一般に、ライセンサー及び/またはS&P Global Market Intelligence といった S&P Global のその他の部門を含むがこれに限定されない、S&P Dow Jones Indices の関連会社によって提供されています。信用関連の情報ならびに内容の中のその他の関連分析及び発言は、表明された日時点での意見の記述であり、事実を記述したものではありません。いかなる意見、分析及び格付承認決定も、証券を購入、保有または売却するため、または投資決定を行うための推奨ではなく、いかなる証券の適合性について言及するものではありません。S&P Dow Jones Indices は、いかなる形態または形式でも、公表後に内容を更新する義務を負いません。投資またはその他のビジネス上の決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、また利用者、その経営陣、従業員、顧問及び/または顧客のスキル、判断及び経験またそれらの代わりとなるものでもありません。S&P Dow Jones Indices LLC は、受託者または投資顧問会社としては行動しません。S&P Dow Jones Indices は、信頼できると確信する情報源から情報を取得するものの、S&P Dow Jones Indices は、受領する情報の監査を行ったり、デューディリジェンスや独立した検証の義務を負ったりしません。S&P DJI は、規制またはその他の理由により、いつでも指数を変更または中止する権利を留保します。様々な要因(S&P DJI が管理できない外部要因を含む)により、指数の大幅な変更が必要となる場合があります。

規制機関が格付機関に対して、特定の規制目的で別の法域で発行された格付けをある法域で承認することを認める範囲で、S&P Global Ratings は、いつでもその単独の判断で、かかる承認を割当、撤回または停止する権利を留保します。S&P Dow Jones Indices は、S&P Global Ratings を含め、承認の割当、撤回または停止から生じるいかなる義務も、またその理由で被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も否認します。S&P Dow Jones Indices LLC の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その格付け及び特定の信用関連の分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社もしくは債務者から報酬を受ける場合があります。かかる S&P Dow Jones Indices の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その意見及び分析を普及させる権利を留保します。S&P Global Ratings からの公開格付け及び分析は、そのウェブサイト、www.standardandpoors.com (無料)及び www.ratingsdirect.com と www.globalcreditportal.com (購読)で利用でき、S&P Global Ratings の出版物及び第三者再配布業者を通じた場合を含め、その他の方法で配布される場合があります。当社の格付け料金についての追加の情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfees から入手できます。

S&P Global は、その様々な部門及び事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Global の特定の部門及び事業部が、他の事業部では利用できない情報を保有している場合があります。S&P Global は、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P Dow Jones Indicesは、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する必要がある証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受ける場合があります。

一部の指数では世界産業分類基準(GICS®)を使用しています。これは、S&P GlobalとMSCIIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P DJI、及びGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することで得られる結果)に関して、いかなる明示

的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者は全て、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性の全ての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P DJI、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Dow Jones Indicesの商品は、それらの商品が提供される契約の条件により管理されています。S&P Dow Jones Indices及び(または)指数データを使用する、これに基づいている、及び(または)これを参照する商品あるいはサービスを表示する、そこから派生するデリバティブ商品を組成する、及び(または)配布するには、S&P Dow Jones Indicesからライセンスを取得する必要があります。

ESG 指数の免責事項

S&P DJIは、特定の環境・社会・ガバナンス(ESG)指標、または以下のような指標の組み合わせに基づいて(ただし、これらに限定されない)、指数構成銘柄の選択、除外、及び(または)ウェイト設定を行います:環境指標(天然資源の効率的利用、廃棄物の生産、温室効果ガス排出量、または生物多様性への影響など)、社会指標(不平等及び人材投資など)、ガバナンス指標(健全な経営陣の構成、従業員との関係、従業員の報酬、税務コンプライアンス、人権尊重、汚職防止、及び贈賄防止など)、特定の持続可能性または価値観に関連する企業の関与指標(例えば、非人道的兵器、タバコ製品、燃料炭の製造/販売など)、または論争の的となる問題のモニタリング(ESG関連事件に関与する企業を特定するための報道機関のリサーチを含む)。

S&P DJIのESG指数では、指数構成銘柄の選択及び(または)ウェイト付けにおいてESG指標やESGスコアを使用しています。ESGスコアまたは格付けでは、環境、社会、及びコーポレート・ガバナンスの問題に関する企業あるいは資産のパフォーマンスを測定・評価することに努めています。

S&P DJIのESG指数で使用されるESGスコア、格付け、及びその他のデータは、サードパーティにより直接的または間接的に提供されています(これらのサードパーティは、S&P グローバルの独立した関連会社である場合もあれば、無関係の事業体である場合もある)。したがって、S&P DJIのESG指数がESG要因を反映できるかどうかについては、これらのサードパーティが提供するデータの正確性や入手可能性に左右されます。

ESGスコア、格付け、及びその他のデータは、報告される(つまり、データが企業または資産により開示されたものとして提供されている、または公に入手可能なものとして提供されている)、モデル化される(つまり、データがプロキシのみを使用して作成され、独自のモデル化プロセスを使用して導き出されている)、または報告・モデル化される(つまり、データが報告されたデータとモデル化されたデータの組み合わせであるか、または独自のスコアリングや決定プロセスにおいて報告されたデータ/情報を使用してベンダーから導き出されるかのいずれかである)場合があります。

ESGスコア、格付け、及びその他のデータは、外部及び(または)内部の情報源から提供されるかを問わず、定性的評価及び判断的評価に基づいています。特に、明確に定義された市場基準が存在しない場合には、独自の判断を行う必要があります。これは、ESG要因や検討事項を評価する上で複数のアプローチやメソドロジーが存在するためです。したがって、ESGスコア、格付け、またはその他のデータには、主観的な要素や裁量的な要素が含まれています。ESGスコアリング、格付け、及びデータソースが異なれば、ESGの評価手法や推定メソドロジーも異なる場合があります。また、特定の企業、資産、または指数の持続可能性やインパクト(社会・環境への影響)に関しては、関与する人(ESGデータの格付けプロバイダーまたはスコアリングのプロバイダー、指数のアドミニストレーター、あるいはユーザーを含む)が異なれば、最終的な結論も異なる場合があります。

指数が、サードパーティにより直接的または間接的に提供されるESGスコア、格付け、またはその他のデータを使用している場合、S&P DJIは当該ESGスコア、格付け、またはデータの完全性や正確性について責任を負いません。「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、または同等に分類されるその他の目的を決定するための単一の明確かつ決定的なテストや枠組み(法的、規制の、またはその他)は存在しません。明確に定義された市場基準がない場合、または数多くのアプローチが存在することにより、独自の判断を行う必要があります。したがって、「ESG」、「サステナブル」、

「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、あるいは同等に分類されるその他の目的に関して、関与する人が異なれば、同じ投資、商品、及び戦略について異なる分類が行われる場合があります。さらに、新たな規制及び業界の規則やガイダンスが発行され、ESGサステナブル・ファイナンスの枠組みがアップデートされている中で、「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、あるいは同等に分類されるその他の目的を構成するものに関する法的及び(または)市場の見解は、時間の経過とともに変化する可能性があります。

S&P DJIのESG指数のユーザーは、指数メソドロジーや開示情報を注意深く読み、その指数が使用事例や投資目的に合致しているかどうかを判断することが推奨されます。